



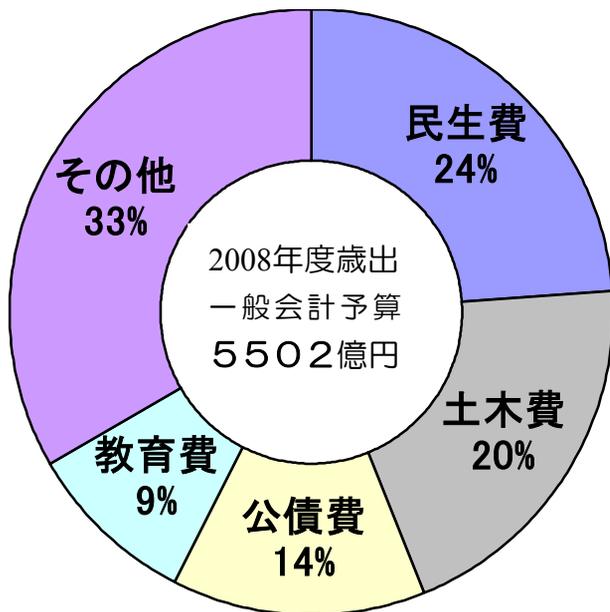
2008年度
広島市当初予算案

さまざまな道路を作り続ける道路特定財源を 福祉・くらし・教育に使い、地球環境と市民生活を守ろう!

2008年度の当初予算は、一般会計で約5502億円と、昨年度とほぼ同額の規模です。企業会計は下水道事業会計が増になったものの、老人保険特別会計の廃止により特別会計は約527億円減少し、全会計の予算規模は、対前年比で194億円（1.7%）の減、総額1兆1604億となり、4年ぶりの減少。

今年度は、温暖化対策行動元年と位置付け、2050年に「CO2」の排出量を70%削減する目標を掲げ、地球温暖化対策など地球環境を守る取り組みをする予算が約21億円上されています。

市は、平成16年（2004年）から第二次健全化計画に基づく市財政の健全化に努めてきましたが、平成19年9月に発表された中期財政収支見通しでは、名目経済成長率を「0%」で試算すると、平成23年度には695億円の財源不足が生じるとし、受益者負担と扶助費の見直しを柱にした次期財政健全化計画（平成20年度～平成23年度）を発表。新年度予算に反映されています。



* 公債費とは、毎年の借金返済です。

●2008年度予算額		●昨年度と比較すると・・・	
公債費	753億円	△増	82億3829万円
民生費	1320億円	▼減	5億4447万円
土木費	1089億円	▼減	86億5341万円
教育費	510億円	▼減	1億8726万円

広島市は、新年度から4年間にわたり毎年、退職手当債40億円、行政改革事業推進債40億円の合計80億円を発行し財源不足を補います。この新しい二つの市債は、国からの交付税減額により、奪われた地方の財源不足を解消するために制度化されました。

人件費削減や行革で、市民サービス低下と市民負担を増やす計画を立てた自治体にだけ許可された市債で、国が自治体にしほりかけるものです。

今こそ、道路特定財源を一般財源化し、福祉や教育にも自由に使えるように見直し、家計を支援する財源を確保すべきです。

市の平成20年度予算の道路特定財源は約121億円。本則分が約64億円、暫定税率分は約56億円です。道路特定財源の殆どがこれまでの道路建設の借金返済に充当されています。

退職手当債

団塊の世代の大量定年退職に伴い、平成27年度までの特例措置として発行が認められた地方債。「定員管理・給与適正化計画」の作成により、将来の人員削減により償還財源が確保できる事が条件。今年度は中途退職も含めて406人が退職。

行政改革推進事業債

数値目標を設定して計画的な行政改革をすすめ、財政健全化に取り組む自治体に発行が認められた地方債。行革により削減する効果額が借入額となる。

○ 市債実質残高見込み

2007年度末 7700億7371万円



2008年度末 7534億2172万円

予算案のおもな内容をお知らせします。

● 議会

- ・海外視察 議員39人分 3120万円
- 新・政務調査費の外部審査 480万円
- 第三者機関を設置し、公認会計士が政務調査費の
使途基準の適正さを審査する。

● 平和

- ・平和記念公園内に、旧中島地区の様子を伝える説明
板を設置 107万円
- 新・G8下院議長会議への支援 500万円
- 新・記念コンサート 500万円
- 新・歓迎の市民合唱 126万円
- ・文化財保存事業補助 3440万円
(東照宮唐門・翼廊保存修理)
- ・被爆実態調査・研究 4373万円
- 市内3万人の原爆体験者に健康意識調査を実施、精
神的影響の解明を行なう
- ・原爆ドームの保存 3712万円
(健全度調査・耐震対策)



● 介護

- ・包括支援事業 8億716万円
(41箇所の地域包括支援センターの内、人口の
多い8箇所に11名の職員を増員)
- ・重度心身障害者介護保険利用負担助成 2億8437万円
- ・特別養護老人ホーム整備補助 2億2869万円
春日野園(新設)定員80人
安佐南区山本新町2丁目 開設20年度
- ・介護老人保険施設への転換整備補助 7500万円
医療制度改革により病院や診療所の介護型療養
病床が23年度末までに廃止となるため、3病
院150床を介護老人保険施設に転換するに為
に要する整備費補助

● 子育て

- 新・次世代育成支援対策推進法に基づき子育て支援に
関するニーズ調査(18000世帯) 458万円
- ・常設オープンスペース事業 292万円
新設(安佐南区)・継続(東区・佐伯区)
- ・妊婦健康健診 2億5330万円
公費負担を2回から5回に拡大(7月実施)
- ・こんにちは赤ちゃん事業 720万円
- ・思春期保健対策事業 14万円
各区に1校モデル的に開催
- ・保育園の整備 2億6813万円
なかよし保育園の老朽増改築
定員90人→120人へ
- 新・ホリデー里親事業 16万円

● 医療

- ・肝炎対策事業 1908万円
20歳以上の希望者にウィルス検査を無料実施
- 新・夜間救急診療所の整備・運営 1億6355万円
大人を対象に内科の軽症患者を準夜帯に受け入れ
る。健康づくりセンター内(中区千田町)に整備、
21年3月開設
- 新・総合リハビリテーションセンターの運営
中途障害者の社会復帰を促進するため、相談・医
療・訓練・就労支援を実施
- ・身体障害者更生相談所 3月開所 5980万円
- ・リハビリテーション病院 4月開所 21億3580万円
回復期リハビリテーション病棟 50床
一般病棟 (7月開所) 50床
- ・自立訓練施設(4月開所) 2億4998万円
機能訓練 定員60人
- 新・後期高齢者医療制度の運営
・広島県後期高齢者医療広域連合への納付金 95億2376万円
・療養給付費などに対する負担金 70億9647万円
- 新・後期高齢者の健康審査 5817万円
75歳以上は無料
- 新・はり・きゅう施術費の支給 4622万円
- 新・特定健康診査 3億7826万円
(内臓脂肪型肥満に着目した診査と保健指導)

● 障害者

- 新・障害者の能力開発事業 663万円
- 新・障害者自立支援法の見直しにむけた緊急措置 1億8466万円
低所得者世帯、障害者世帯への利用者負担の軽減。
事業者の経営基盤を強化を図るため、通所サービ
ス単価の引き上げ
- ・重度心身障害者療養援護金支給 1億5707万円
65歳から69歳までの入院時の療養援護金増額



● 環境

- ・アスベスト対策 3億5729万円
集会所など9施設の除去
- 新・白熱灯一掃キャンペーン 64万円
電球型蛍光灯に交換し8割の消費電力節減
- 新・省エネアドバイザーの養成 27万円
- 新・カーボンオフセットの仕組みづくり 19万円
市民・企業と連携しCO2削減の取り組み
- 新・インターネットを活用したエコライフ推進 228万円
- 新・バイオディーゼル燃料をしたゴミ収集車を導入 542万円
- 新・事業者の排出する温室効果ガス削減の検討 928万円
- 新・日独米気候政策自治体パートナーシップ参加 163万円
- 新・環境・エネルギーに関する技術等の動向調査 127万円
- 新・住宅環境性能向上促進補助 5000万円
太陽光発電システム、断熱構造化工事を自宅に行なう場合に一件あたり5万円補助する
- 新・レジ袋の削減等の取り組み 94万円
- ・家庭系廃食用油の回収モデル実験により減量プログラムを見直す 234万円
- ・環境関連製品の技術開発補助 1000万円
(補助率は経費の2/3以内)

● 経済

- ⑧・中小企業のIT経営化支援事業 594万円
- ⑧・産業支援サービス業集積拠点形成事業 3491万円
- ・企業立地促進補助事業 5億8716万円
市外から進出する企業に固定資産税相当額を補助する期間を5年に延長
- ⑧・中小企業一般振興融資等預託貸付け 149億円
障害者雇用支援資金、男女共同参画、子育て支援資金融資制度の創設 融資限度額 7000万円、利率1.6% (一般)・1.3% (特別)

● 建設



- ・新球場建設の推進
球場の本体工事 82億7681万円
水道・電気等の配管工事負担金 4億7325万円
初度備品 (ロッカー・椅子) 2億円
暫定駐車場の整備 410台 5600万円
新球場歩行者通路整備 (用地取得・建設工事) 7億5255万円
新球場周辺道路整備 (広島駅から球場まで) 5億1500万円

● 交通

- 新・自動車専用レーンの導入検討 100万円
- ・LRT都市サミット開催準備 65万円
- ・地域主体の乗合タクシー導入支援 132万円

● 道路

- ・高速1号線 工事影響補償 1250万円
- ・高速2号線 高架橋上・下部工事 45億円
- ・高速3号線 高架橋上・下部工事 17億3750万円
- ・高速5号線 5億円
温品ジャンクション部高架橋工事
- ・若草町地区市街地再開発 11億7920万円
- ・広島駅南口Bブロック市街地再開発組合への補助 5億1000万円
- ・段原東部地区再開発事業 54億9996万円



● 港湾・河川・防災

- ・出島産業廃棄物埋立て護岸の整備負担金 8億7500万円
- ・高潮対策の負担金 1300万円
- ・洪水ハザードマップ (水内川ほか2河川) 1200万円
- ・急傾斜地崩壊防止対策 (48箇所) 5億1280万円
- 新・携帯電話等位置情報通知システム 2373万円
- 新・安佐北区消防署可部地区出張所建設 1億2115万円
- 新・地球環境に配慮した署所の管理 552万円

● 観光

- 新・G8下院議長会議平和記念公園ライトアップ 229万円
- 新・民間V1活動推進事業 43万円
観光振興に貢献する企業の認定・表彰
- 新・ひろしまライトアップ事業 2580万円

● 住まい

- ・基町市営住宅 (112戸) の改善 10億8413万円
- ・空家修繕 (年間400戸) その他の補修 4億5991万円
- ・柱梁構造の市営住宅の耐震診断 (10棟) 1950万円
- 新・住宅建材再利用・耐震建替え補助 250万円
(補助額50万円の定額)
- 新・住宅耐震改修補助 150万円
(補助額30万円以内)
- 新・建築物総合環境性能評価システムの整備 410万円

●教育

新・太陽光発電システムの導入	
市立大学（100KW）への設置工事	1億円
小学校（山本第二・深川）設備設計	100万円
中学校（段原・戸山）設備設計	100万円
新・地球環境に配慮した学校施設整備の推進	318万円
雨水タンクの設置・壁面緑化	2校を予定
・校舎耐震化対策	6920万円
耐震診断（小学校10校・中学校1校）	
・校舎の補強工事立案・評価	1億5070万円
（小学校10校・中学校8校）	
・耐震補強工事実施設計（小学校9校）	1億円
・屋内運動場耐震化対策	1180万円
（小学校5校・中学校3校）	
・特別支援学校整備	1691万円
・少人数教育推進	6億4037万円
小学校65人・中学校32人の教師を市費で雇用	
小学校1年生から3年生と中学1年生を、35人	
以下学級にする。	
・ひろしま型カリキュラムの導入	6009万円
・特別支援教育アシスタント増員	1億6060万円
・特別支援学校自立活動支援事業	594万円
新・規範性をはぐくむ教育の推進事業	31万円
（道徳の指導力向上）	
新・公立小・中学校の適正配置検討	87万円
・英語指導の充実	1億3059万円
（指導助手24人）	
・学校における食育の推進	12万円
・スクールカウンセラー活用事業	1億2554万円
（中学校・高等学校70校）	

●放課後



・留守家庭子ども会の開設時間の延長	2440万円
土曜日1.5時間、長期休業中2.5時間の延長	
・放課後プレイスクール事業	1553万円
7ヶ所→8ヶ所に拡大	
活動時間に応じ支援上限額を151万円→最大4	
49万円まで引き上げ	
・児童館整備（古市・大町・段原）	1億6782万円

●下水道

新・市街化区域外污水处理施設整備	5億5210万円
・浸水対策	65億7790万円

▼使用料・手数料の引き上げ

・駐車場の有料化（総合屋内プール12月実施）	3841万円
・看護専門学校授業料	326万円
・下水道使用料（20立方mで月に75円引き上げ）	8億1957万円
・墓地使用料	3億7677万円
・国際青年会館使用料	10万円

▲手数料の引き下げ

・複写交付手数料の引き下げ	115万円
図書館・江波山気象館・交通科学館	
郷土資料館・公文書館	

●次期財政健全化計画（平成20度～平成23年度）

歳入確保

① 税収入等の確保	37億円
・市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料、住宅使用料	
の収納率向上を図る	
② 受益者負担の適正化	11億円
・使用料、手数料の減免制度の抜本的見直し	
・市営住宅墓地の再整備による使用料の改定	
・公共施設等の駐車場の有料化	
・家庭ゴミの有料化	
③ 未利用地等の売却推進と市有資産の有効活用	26億円
・段原再開発事業用地（西部地区）の売り払い	
・印刷物や刊行物、ホームページ等に広告掲示	
④ 退職手当債・行政改革推進債	320億円
⑤ 土地開発資金・地域福祉基金の取り崩し	57億円

歳出削減

① 人件費の削減	20億円
・平成22年度まで全会計で7%、約850人を削減	
・時間外勤務の削減	
② 事務事業の見直し	38億円
・扶助費の見直し	
・公共施設における維持管理経費の削減	
・補助金、負担金の見直し	
③ 投資的経費の縮減	120億円
④ 公債費負担の軽減	9億円
・高金利で借り入れた市債を繰上げ償還し、低金利で借り替	
え	
⑤ 特別会計・企業会計の見直し	54億円